

【資料】

# 地方議会における合併の影響と その効果についての議員アンケート 調査結果

資料

森 脇 俊 雅

はじめに

- I 調査対象議会一覧
- II 調査方法と結果
- III 集計と分析

はじめに

いわゆる「平成の大合併」により全国的規模で市町村の再編・統合が進み、市町村数は大きく減少した。そのことは市町村議会の減少でもあり、議員や議会活動に大きな影響を与えている。そこで合併が具体的にどのような影響や効果を議会活動に与えているのかを合併議会の議員へのアンケート調査により検討しようと試みた。本資料は2006年11月—12月に実施した近畿地方2府4県31合併議会の全議員856人への郵送によるアンケート調査結果をまとめたものである。合併の影響や効果がある程度判明するには一定期間の経過が必要と考え、2006年11月に調査を開始することから、その一年前の2005年11月以前に合併した議会を対象とすることにした。(注)

法と政治 58巻3・4号 (2008年1月) 127(916)

地方議会における合併の影響とその効果についての……

## I 調査対象議会一覧

- |    |          |  |
|----|----------|--|
| 1  | 滋賀県甲賀市   | 平成16年10月旧水口町, 甲賀町, 甲南町, 信楽町, 土山町が合併<br>人口92,680人 面積481.7km <sup>2</sup> 議員数 20人              |
| 2  | 滋賀県野洲市   | 平成16年10月旧中主町, 野洲町が合併<br>人口49,188人 面積61.5km <sup>2</sup> 議員数 24人                              |
| 3  | 滋賀県湖南市   | 平成16年10月旧石部町, 甲西町が合併<br>人口53,260人 面積70.5km <sup>2</sup> 議員数 24人                              |
| 4  | 滋賀県高島市   | 平成17年1月旧今津町, 新旭町, 安曇川町, 高島町, マキノ町, 朽木村が合併<br>人口55,414人 面積511.4km <sup>2</sup> 議員数 29人        |
| 5  | 滋賀県米原市   | 平成17年2月旧山東町, 伊吹町, 米原町が合併<br>平成17年10月旧米原市, 近江町が合併<br>人口41,577人 面積223.1km <sup>2</sup> 議員数 24人 |
| 6  | 京都府京丹後市  | 平成16年3月旧峰山町, 大宮町, 網野町, 丹後町, 弥栄町, 久美浜町が合併<br>人口65,129人 面積501.8km <sup>2</sup> 議員数 30人         |
| 7  | 京都府京都市   | 平成17年4月旧京都市と京北町が合併<br>人口1,392,072人 面積827.9km <sup>2</sup> 議員数 69人                            |
| 8  | 京都市京丹波町  | 平成17年10月旧丹波町, 瑞穂町, 和知町が合併<br>人口17,837人 面積303.1km <sup>2</sup> 議員数 18人                        |
| 9  | 大阪府堺市    | 平成17年2月旧堺市と美原町が合併<br>人口828,528人 面積150.0km <sup>2</sup> 議員数 69人                               |
| 10 | 兵庫県篠山市   | 平成11年4月旧篠山町, 西紀町, 丹南町, 今田町が合併<br>人口46,658人 面積377.6km <sup>2</sup> 議員数 22人                    |
| 11 | 兵庫県養父市   | 平成16年4月旧八鹿町, 養父町, 大屋町, 関宮町が合併<br>人口29,520人 面積422.8km <sup>2</sup> 議員数 22人                    |
| 12 | 兵庫県丹波市   | 平成16年11月旧柏原町, 氷上町, 青垣町, 春日町, 山南町, 市島町が合併<br>人口73,112人 面積493.3km <sup>2</sup> 議員数 40人         |
| 13 | 兵庫県南あわじ市 | 平成17年1月旧緑町, 西淡町, 三原町, 南淡町が合併   |

14	兵庫県朝来市	人口54,510人 面積229.1km <sup>2</sup> 議員数 28人 平成17年4月旧生野町, 和田山町, 山東町, 朝来町 が合併	資 料
15	兵庫県淡路市	人口35,702人 面積403.0km <sup>2</sup> 議員数 26人 平成17年4月旧津名町, 淡路町, 北淡町, 一宮町, 東浦町が合併	
16	兵庫県豊岡市	人口51,508人 面積184.1km <sup>2</sup> 議員数 28人 平成17年4月旧豊岡市, 城崎町, 竹野町, 日高町, 出石町, 但東町が合併	
17	兵庫県宍粟市	人口92,272人 面積697.7km <sup>2</sup> 議員数 33人 平成17年4月旧山崎町, 一宮町, 波賀町, 千種町が 合併	
18	兵庫県香美町	人口45,781人 面積658.6km <sup>2</sup> 議員数 26人 平成17年4月旧村岡町, 美方町, 香住町が合併	
19	兵庫県新温泉町	人口22,712人 面積369.1km <sup>2</sup> 議員数 20人 平成17年4月旧浜坂町, 温泉町が合併	
20	兵庫県三木市	人口18,548人 面積241.0km <sup>2</sup> 議員数 20人 平成17年10月旧三木市, 吉川町が合併	
21	兵庫県たつの市	人口84,480人 面積176.6km <sup>2</sup> 議員数 26人 平成17年10月旧龍野市, 新宮町, 揖保川町, 御津町 が合併	
22	兵庫県佐用町	人口82,719人 面積210.9km <sup>2</sup> 議員数 28人 平成17年10月旧佐用町, 上月町, 南光町, 三日月町 が合併	
23	奈良県葛城市	人口21,720人 面積307.5km <sup>2</sup> 議員数 22人 平成16年10月旧新庄町, 當麻町が合併	
24	奈良県奈良市	人口35,370人 面積33.7km <sup>2</sup> 議員数 18人 平成17年4月旧奈良市, 月ヶ瀬村, 都祢村が合併	
25	和歌山県みなべ町	人口370,582人 面積276.8km <sup>2</sup> 議員数 46人 平成16年10月旧南部川村, 南部町が合併	
26	和歌山県海南市	人口14,852人 面積120.3km <sup>2</sup> 議員数 16人 平成17年4月旧海南市, 下津町が合併	
27	和歌山県串本町	人口60,218人 面積101.2km <sup>2</sup> 議員数 30人 平成17年4月旧串本町, 古座町が合併	
28	和歌山県田辺市	人口20,826人 面積135.8km <sup>2</sup> 議員数 18人 平成17年5月旧田辺市, 中辺路町, 大塔村, 龍神村,	

		本宮町が合併			
		人口85,582人	面積1026.6 km <sup>2</sup>	議員数	30人
29	和歌山県日高川町	平成17年5月旧川辺町, 中津村, 美山村が合併			
		人口11,655人	面積331.6 km <sup>2</sup>	議員数	16人
30	和歌山県新宮市	平成17年10月旧新宮市, 熊野川町が合併			
		人口34,272人	面積255.1 km <sup>2</sup>	議員数	24人
31	和歌山県かつらぎ町	平成17年10月旧かつらぎ町, 花園村が合併			
		人口20,482人	面積151.7 km <sup>2</sup>	議員数	16人
	合計	31議会,	856議員		

以上のうち、京都市、奈良市、堺市、米原市、三木市、かつらぎ町が編入合併であり、これら5市1町以外は新設合併である。堺市は旧美原町と合併し、政令指定市になった。合併が多いのは滋賀県、兵庫県、和歌山県でとくに郡部での合併が目立っている。大阪府と奈良県は合併が少ない。難航した合併として知られるのは、滋賀県高島市、滋賀県米原市、兵庫県南あわじ市などである。高島郡5町1村合併の動きに対して、旧朽木村で合併反対の機運が根強くあり、元村長が合併しない宣言をして話題を呼んだ。結局、村長選挙において合併賛成派の新村長が当選し、合併の方向になった。米原市も旧米原町で合併の相手先をめぐる紛糾し、結局、二度の合併を経て成立した。淡路島にはかつて1市10町あり、JCを中心に淡路1市運動が展開されたが、まとまらず、結局、3市に統合された。将来の再統合の可能性をはらんでいる。

## II 調査方法と結果

31議会の856議員全員を対象とする郵送によるアンケート調査を企画し、2006年4月から8月にかけて、これら自治体の合併経過を検討した。2006年9月各種先行調査をふまえて質問内容を検討し、質問文を作成し、2006年10月質問文や封筒を印刷した。2006年11月10日—12月10日を回答期間として質問用紙を各議員宛に郵送し、2006年12月1日に督促の葉書130(913) 法と政治 58巻3・4号 (2008年1月)

を郵送した。期限後も若干の回答が返送され、12月末には最終的に494通の回答あり、回答率は57.7%に達した。

資

### Ⅲ 集計と分析

Q 1 あなたは今回の合併に賛成でしたか

料

	N	(%)
1 賛成だった	331	67.0%
2 反対だった	123	24.9%
3 どちらともいえない	38	7.7%
無回答	2	0.4%
計	494	100.0%

合併賛成が約3分の2を占め、多数となっている。一方、合併反対は約4分の1あり、少なくはない。

Q 1-1 所属政党別クロス集計

	賛成	反対	どちらともいえない	計
自由民主党	110 (85.9%)	10 (7.8%)	8 (6.3%)	128
民主党	11 (57.9%)	6 (31.6%)	2 (10.5%)	19
公明党	33 (97.1%)	0 (0%)	1 (2.9%)	34
共産党	3 (4.7%)	60 (93.8%)	1 (1.6%)	64
その他	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1
無所属	173 (70.3%)	47 (19.1%)	26 (10.6%)	246

Q 1-2 議員専門・非専門別クロス集計

	賛成	反対	どちらともいえない	計
議員専門	123 (59.4%)	63 (30.4%)	21 (40.1%)	207
議員以外に 職業あり	208 (73.2%)	59 (20.8%)	17 (6.0%)	284

Q 1-3 新設合併か編入合併かによるクロス集計

	賛成	反対	どちらともいえない	計
新設合併	268 (70.9%)	88 (23.3%)	22 (5.8%)	378
編入合併	61 (55.5%)	34 (30.9%)	15 (13.6%)	110

## Q 1-4 合併の推進者別クロス集計

	賛成	反対	どちらともいえない	計
当時の首長	244 (65.1%)	101 (26.9%)	30 (8.0%)	375
議会関係者	94 (78.3%)	19 (15.8%)	7 (5.8%)	120
地域リーダー	22 (88.0%)	0 (0%)	3 (12.0%)	25
各種団体	13 (81.3%)	3 (18.8%)	0 (0%)	16
その他	7 (50.0%)	6 (42.9%)	1 (7.1%)	14

地方議会における合併の影響とその効果についての……

年代、性別、期数別クロス集計では顕著な特徴はない。政党別では、自民党と公明党議員に賛成が多く、共産党議員に反対が多い。民主党は中間的である。なお、共産党は党是として今回の「平成の大合併」には反対している。議員専業よりも非専業の方に賛成が多く、そして反対は少なくなっている。新設合併か編入合併かによっても合併に対する態度に違いがみられる。新設の方が編入よりも15%も賛成が多い。合併の推進者別でみると、「当時の首長」とみている議員に「賛成」がやや少なく、「反対」がやや多い。他方、「議会関係者」とする議員には「賛成」が多くなり、「反対」が少なくなっている。合併推進の当事者意識がある場合、「賛成」が高くなるようである。

Q 2 Q 1で「反対だった」と回答した方にその理由をおたずねします。下記のなかから該当するものを2つ選んでください。

	N	(%)
1 住民に負担や不便をかけることになるから	78	62.4%
2 地域の発展につながらないから	47	37.6%
3 多額の負債が残り、財政的に無理があるから	22	17.6%
4 合併の手続きに問題があるから	27	21.6%
5 もっと別の合併相手が望ましいから	21	16.8%
6 そもそも今回のいわゆる「平成の大合併」自体に反対だから	50	40.0%
7 その他	6	4.8%

住民のためにならないという理由が60%を越えて高い。「平成の大合併」

そのものへの反対は政党的立場を反映しているように思われる。

Q 3 あなたは合併してよかったと思われませんか

	N	(%)
1 よかったと思う	225	45.5%
2 よかったと思わない	151	30.8%
3 わからない, どちらともいえない	109	22.1%
無回答	9	1.8%
計	494	100.0%

資  
料

「よかった」が50%を割っている。否定的評価が約30%もあり、肯定的評価は多いとはいえない。なお、「今回の合併をもっとも推進したのはだれですか」という問に対して、「首長」という回答が75.1%にも達している一方、「議会関係者」という回答は18.5%にすぎず、圧倒的に首長主導である。このことも反映しているように思われる。

Q 3-1 所属政党別クロス集計

	よかったと思う	よかったと思わない	どちらともいえない	計
自由民主党	76 (60.3%)	24 (19.0%)	26 (20.6%)	126
民主党	8 (42.1%)	7 (36.8%)	4 (21.1%)	19
公明党	32 (94.1%)	0 (0%)	2 (5.9%)	34
共産党	2 (3.2%)	59 (93.7%)	2 (3.2%)	63
その他	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1
無所属	106 (43.8%)	61 (25.2%)	75 (31.0%)	242

Q 3-2 議員専門・非専門別クロス集計

	よかったと思う	よかったと思わない	どちらともいえない	計
議員専門	92 (45.3%)	76 (37.4%)	35 (17.2%)	203
議員以外に 職業あり	133 (47.3%)	74 (26.3%)	74 (26.3%)	281

## Q 3-3 新設合併か編入合併かによるクロス集計

	よかったと思う	よかったと思わない	どちらともいえない	計
新設合併	178 (47.7%)	109 (29.2%)	86 (23.1%)	373
編入合併	47 (43.1%)	41 (37.6%)	21 (19.3%)	109

## Q 3-4 合併の推進者別クロス集計

	よかったと思う	よかったと思わない	どちらともいえない	計
当時の首長	164 (44.4%)	122 (33.1%)	83 (22.5%)	369
議会関係者	72 (60.0%)	28 (23.3%)	20 (16.7%)	120
地域リーダー	15 (60.0%)	2 (8.0%)	8 (32.0%)	25
各種団体	7 (43.8%)	6 (37.5%)	3 (18.8%)	16
その他	5 (35.7%)	6 (42.9%)	3 (21.4%)	14

年代、性別、期数別クロス集計に顕著な特徴はみられない。政党別では、合併賛成の多かった公明党と自民党の議員に肯定的評価が多い。議員専業・非専業では、非専業で否定的評価が少ない。新設合併・編入合併別では、編入の方が否定的評価がやや多い。合併の推進者別でみると、「当時の首長」とした議員に「議会関係者」とした議員より「合併してよかった」とする割合がはっきりと低い。その反対に、「よかったと思わない」が高い。合併に対する賛否の態度と連動していることがうかがわれる。

Q 4 Q 3で「合併してよかったと思う」と答えた方におたずねします。その理由は下記のどれですか。該当するものを2つ選んでください。

	N	(%)
1 住民生活が豊かにそして便利になるから	16	7.0%
2 地域の懸案が解決できるから	55	24.1%
3 地域の発展が期待できるから	102	44.7%
4 イメージがよくなるから	13	5.7%
5 望ましい相手との合併だから	14	6.1%
6 国や府県の援助が期待できるから	40	17.5%
7 地方自治の発展のために必要だから	172	75.5%
8 その他	23	10.1%



「地方自治の発展」というやや抽象的理由が4分の3と圧倒的に高い。具体的理由の少ないのが目立つ。

資

Q 5 Q 3で「合併してよかったとは思わない」と答えた方におたずねします。その理由は下記のどれですか。該当するものを2つ選んでください。

	N	(%)	料
1 住民に負担や不便を強いることになるから	104	68.0%	
2 地域内の格差が拡大するから	39	25.5%	
3 地域コミュニティが衰退するから	27	17.6%	
4 面積が大き過ぎてきめ細かい行政ができないから	77	50.3%	
5 望ましくない相手との合併で不安があるから	18	11.8%	
6 合併条件に無理があるから	12	7.8%	
7 合併実現のために多額の借金を残すことになるから	17	11.1%	
8 その他	8	5.2%	

否定的評価では、「負担・不便」や「大き過ぎる」など具体的理由があげられている。

Q 6 合併後の住民と首長の関係について

	N	(%)
1 合併前より首長と住民の間が疎遠になった	246	49.8%
2 合併前より首長と住民の間が密接になった	42	8.5%
3 合併前と大きな変化はない	200	40.5%
無回答	6	1.2%
計	494	100.0%

約50%が「疎遠になった」と回答している。「密接になった」は10%にも満たない。

Q 6-1 所属政党別クロス集計

	疎遠になった	密接になった	大きな変化ない	計
自由民主党	58 (45.3%)	11 (8.6%)	59 (46.1%)	128
民主党	12 (63.2%)	0 (0%)	7 (36.8%)	19
公明党	7 (20.6%)	9 (26.5%)	18 (52.9%)	34
共産党	48 (77.4%)	0 (0%)	14 (22.6%)	62
その他	1 (100.0%)	0 (0%)	0 (0%)	1
無所属	120 (49.2%)	22 (9.0%)	102 (41.8%)	244

地方議会における合併の影響とその効果についての……

#### Q 6-2 議員専門・非専門別クロス集計

	疎遠になった	密接になった	大きな変化ない	計
議員専門	101 (49.3%)	22 (10.7%)	82 (40.0%)	205
議員以外に 職業あり	144 (51.1%)	20 (7.1%)	118 (41.8%)	282

#### Q 6-3 合併への態度とのクロス集計

	疎遠になった	密接になった	大きな変化ない	計
合併に賛成	140 (42.7%)	36 (11.0%)	152 (46.3%)	328
合併に反対	89 (73.6%)	0 (0%)	32 (26.4%)	121
どちらとも いえない	17 (44.7%)	6 (15.4%)	15 (39.5%)	38

#### Q 6-4 新設合併か編入合併かによるクロス集計

	疎遠になった	密接になった	大きな変化ない	計
新設合併	200 (53.2%)	30 (8.0%)	146 (38.8%)	376
編入合併	45 (41.3%)	12 (11.0%)	52 (47.7%)	109

年代別、性別、期数別クロス集計に顕著な特徴はない。政党別では、「疎遠になった」が多いのは共産党、民主党の順で、公明党、自民党は低い。合併に対する態度を反映している。合併への態度別では、反対者の73.6%が「疎遠になった」としている。新設合併か編入合併かでは、むしろ新設の方に「疎遠になった」という回答が多いのが興味深い。

#### Q 7 合併後の住民と議会の関係について

	N	(%)
1 合併前より議会と住民の関係は疎遠になった	191	39.3%
2 合併前より議会と住民の関係は密接になった	60	12.1%
3 合併前と大きな変化はない	238	48.2%
無回答	5	1.0%
計	494	100.0%

「疎遠になった」が40%近くにも達しているが、首長との関係の場合よりも10%も低くなっている。他方、「大きな変化ない」が50%近くにもなっている。

## Q 7-1 所属政党別クロス集計

	疎遠になった	密接になった	大きな変化ない	計	
自由民主党	49 (38.9%)	13 (10.3%)	64 (50.8%)	128	資料
民主党	8 (42.1%)	1 (5.3%)	10 (52.6%)	19	
公明党	6 (17.6%)	6 (17.6%)	22 (64.7%)	34	
共産党	33 (54.1%)	0 (0%)	28 (45.9%)	61	
その他	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1	
無所属	97 (39.6%)	26 (10.6%)	122 (49.8%)	245	

## Q 7-2 議員専門・非専門別クロス集計

	疎遠になった	密接になった	大きな変化ない	計
議員専門	83 (40.5%)	28 (13.7%)	94 (45.9%)	205
議員以外に 職業あり	107 (37.8%)	32 (11.3%)	144 (50.9%)	283

## Q 7-3 合併への態度とのクロス集計

	疎遠になった	密接になった	大きな変化ない	計
合併に賛成	95 (28.9%)	51 (15.5%)	183 (55.6%)	329
合併に反対	83 (68.6%)	4 (3.3%)	34 (28.1%)	121
どちらとも いえない	13 (34.2%)	5 (13.2%)	20 (52.6%)	38

## Q 7-4 新設合併か編入合併かによるクロス集計

	疎遠になった	密接になった	大きな変化ない	計
新設合併	153 (40.5%)	46 (12.2%)	179 (47.4%)	378
編入合併	36 (33.3%)	14 (13.0%)	58 (53.7%)	108

年代別、性別、期数別クロス集計では顕著な特徴ない。政党別では、「疎遠になった」が多いのは、共産党、民主党の順である。議員専門・非専門別ではあまり差がない。合併への態度別では、反対者の70%近くが「疎遠になった」としている。新設か編入かでは、むしろ新設合併の方に「疎遠になった」が多い。編入の方では「変化ない」が多い。

## Q 8 合併後の議会と首長の関係について

	N	(%)
1 合併前より首長との距離が遠くなった	194	39.3%
2 合併前より首長との距離が近くなった	46	9.3%
3 合併前と大きな変化はない	238	48.2%
無回答	5	1.0%
計	494	100.0%

地方議会における合併の影響とその効果についての……

約40%が「遠くなった」とし、「近くなった」は9.3%にすぎない。

## Q 8-1 所属政党別クロス集計

	遠くなった	近くなった	大きな変化ない	計
自由民主党	49 (38.9%)	13 (10.3%)	64 (50.8%)	126
民主党	8 (42.1%)	1 (5.3%)	10 (52.6%)	19
公明党	6 (17.6%)	6 (17.6%)	22 (64.7%)	34
共産党	33 (54.1%)	0 (0%)	8 (45.9%)	61
その他	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1
無所属	97 (39.6%)	26 (10.6%)	122 (49.8%)	245

## Q 8-2 議員専業・非専業別クロス集計

	遠くなった	近くなった	大きな変化ない	計
議員専業	73 (36.0%)	19 (9.4%)	111 (54.7%)	203
議員以外に 職業あり	120 (42.6%)	27 (9.6%)	135 (47.9%)	282

## Q 8-3 合併への態度とのクロス集計

	遠くなった	近くなった	大きな変化ない	計
合併に賛成	113 (34.5%)	39 (11.9%)	176 (53.7%)	328
合併に反対	70 (58.3%)	1 (0.8%)	49 (40.8%)	120
どちらとも いえない	11 (29.7%)	6 (16.2%)	20 (54.1%)	37

## Q 8-4 新設合併か編入合併かによるクロス集計

	遠くなった	近くなった	大きな変化ない	計
新設合併	157 (41.5%)	39 (10.3%)	182 (48.1%)	378
編入合併	35 (33.3%)	7 (6.7%)	63 (60.0%)	105

年代別、性別、期数別では顕著な特徴はない。政党別では、共産党、民主党の順で「遠くなった」が多い。この傾向は住民-首長関係、議会-首長関係でも同じである。議員専門・非専門別では、非専門議員に「遠くなった」が多い。合併への態度別では、反対者の60%近くが「遠くなった」としている。新設か編入か別では、新設合併の方で「遠くなった」が多い。編入合併では「変化ない」が60%になっている。

Q 9 合併により議員数は削減される一方で人口や面積は増大しましたが、そのことは議会活動にどのような影響を及ぼしていますか。もっとも該当するものを2つ選んでください。

	N	(%)
1 活動範囲が拡大し、以前よりも忙しくなった。	287	59.5%
2 住民の不満や要求が増大し、対応に苦慮している	137	28.4%
3 議員数が減り、行政部に対するチェックが低下した	88	18.3%
4 住民の眼が厳しくなり、緊張感が高まった	124	25.7%
5 長期的視野から全体のことを考えて議員活動をすすめるようになった	208	43.2%
6 以前とあまり変わらない	56	11.6%

「活動範囲拡大・多忙」が60%近くになり、続いて「長期的視野」となっている。「チェック機能低下」は18.3%と低く、必ずしも否定的ではない。

Q10 合併後の議会運営についておたずねします。該当するものを2つあげてください。

1 議会手続きや慣行が異なり、やりにくくなった	150	32.5%
2 議員相互の関係が希薄でコミュニケーションに苦労した	138	29.9%
3 それぞれの地域エゴが噴出してまとめにくかった	168	36.4%
4 狭い地域エゴがなくなり、大所高所からの議論がされるようになった	110	23.9%
5 なれあいや癒着がなくなり、緊張感がみられるようになった	131	28.4%
6 合理的な運営や手続きがなされるようになった	105	22.8%
7 その他	58	12.6%

突出している選択枝はない。そのなかでも「地域エゴ」, 「慣行の違い」が上位にきている。

Q11 合併による議員数の減少や区域の拡大に伴う措置として地域自治区制や合併特例区を作ることができるようになりましたが、あなたはこれに賛成ですか。

	N	(%)
1 賛成である	163	33.0%
2 反対である	148	30.0%
3 わからない, どちらともいえない	176	35.6%
無回答	7	1.4%
計	494	100.0%

回答がはっきりと3分している。「賛成」は約3分の1にすぎない。議会の態度が示されているとあってよいであろう。地域自治区や合併特例区は時限性の経過措置の色合いが濃く、中途半端な印象があることもこのような回答になったと思われる。

#### Q11-1 所属政党別クロス集計

	賛成	反対	どちらともいえない	計
自由民主党	55 (43.0%)	35 (27.3%)	38 (29.7%)	128
民主党	6 (31.6%)	7 (36.8%)	6 (31.6%)	19
公明党	9 (27.3%)	9 (27.3%)	15 (45.5%)	33
共産党	25 (41.0%)	11 (18.0%)	25 (41.0%)	61
その他	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	1
無所属	68 (27.8%)	85 (34.7%)	92 (37.6%)	245

#### Q11-2 議員専業・非専業別クロス集計

	賛成	反対	どちらともいえない	計
議員専業	87 (42.9%)	47 (23.2%)	69 (34.0%)	203
議員以外に 職業あり	75 (26.5%)	101 (36.7%)	107 (37.8%)	283

#### Q11-3 新設合併か編入合併かによるクロス集計

	賛成	反対	どちらともいえない	計
新設合併	118 (31.4%)	130 (34.6%)	128 (34.0%)	376
編入合併	44 (40.4%)	18 (16.5%)	47 (43.1%)	109

年代別，性別，期数別クロス集計では顕著な特徴ない。政党別では，「賛成」は自民党，共産党，民主党，公明党の順である。議員専門・非専門別では，「賛成」は専門議員に多い。

資料

新設か編入か別では，やはり編入の方に「賛成」が多い。

Q12 Q11で「反対」と答えた方におたずねします。その理由はなんですか。

資料

	N	(%)
1 権限や役割が不明瞭だから	54	38.3%
2 コミュニケーション機器の発達により必要ないから	4	2.8%
3 議会の権限や役割と重複するから	35	24.8%
4 合併の趣旨に反するから	44	31.2%
5 その他	4	2.8%
計	141	100.0%

議員として議会権限との衝突を懸念していることがわかる。

Q13 これからの議会改革についておたずねします。もっとも該当するものを3つ選んでください。

	N	(%)
1 議会文書の公開	104	21.3%
2 政治倫理条例の制定	129	26.4%
3 議会広報の充実	145	29.7%
4 議員定数の削減	192	39.3%
5 議員研修の実施	207	42.3%
6 議会事務局の強化	148	30.3%
7 議会運営の効率化	204	41.7%
8 議会運営の民主化	155	31.7%
9 議会人事の適材適所	118	24.1%
10 その他	29	5.9%

突出しているものはないが，「議員研修」がトップにきているのは興味深い。続いて「議会運営の効率化」，「議員定数の削減」である。情報公開や政治倫理は必ずしも高くない。

地方議会における合併の影響とその効果についての……

### Q13-1 所属政党別クロス集計

	自民党	民主党	公明党	共産党	その他	無所属
議会文書公開	22 (17.5%)	5 (26.3%)	8 (23.5%)	27 (42.2%)	0 (0%)	42 (17.1%)
政治倫理条例	35 (27.8%)	11 (57.9%)	5 (14.7%)	16 (25.0%)	0 (0%)	62 (25.3%)
議会広報充実	35 (27.8%)	3 (15.8%)	12 (35.3%)	29 (45.3%)	1 (100%)	65 (26.5%)
議員定数削減	56 (44.4%)	7 (36.8%)	13 (38.2%)	1 (1.6%)	1 (100%)	114 (46.5%)
議員研修	59 (46.8%)	8 (42.1%)	16 (47.1%)	15 (23.4%)	0 (0%)	109 (44.5%)
議会事務局強化	35 (27.8%)	4 (21.1%)	13 (38.2%)	19 (29.7%)	1 (100%)	76 (31.0%)
議会運営効率化	74 (58.7%)	3 (15.8%)	18 (52.9%)	3 (4.7%)	0 (0%)	106 (43.3%)
議会運営民主化	25 (19.8%)	7 (36.8%)	5 (14.7%)	53 (82.8%)	1 (100%)	64 (26.1%)
議会人事適材適所	27 (21.4%)	3 (15.8%)	10 (29.4%)	6 (9.4%)	0 (0%)	72 (29.4%)

### Q13-2 議員専業・非専業別クロス集計

	議員専業	議員以外に職業あり
議会文書の公開	55 (26.4%)	49 (17.5%)
政治倫理条例の制定	50 (24.0%)	79 (28.2%)
議会広報の充実	73 (35.1%)	72 (25.7%)
議員定数の削減	75 (36.1%)	117 (41.8%)
議員研修の実施	76 (36.5%)	131 (46.8%)
議会事務局の強化	64 (30.8%)	84 (30.0%)
議会運営の効率化	78 (36.5%)	128 (45.7%)
議会運営の民主化	82 (39.4%)	73 (26.1%)
議会人事の適材適所	39 (18.8%)	79 (28.2%)

自民党では、「議会運営効率化」、「議員研修」、「議員定数削減」の順であり、民主党では、「政治倫理条例」、「議員研修」、「議員定数削減」=「議会運営民主化」の順であり、公明党では、「議会運営効率化」、「議員研修」、「議員定数削減」=「議会事務局強化」の順であり、共産党では、「議会運営民主化」、「議会広報充実」、「議会文書公開」の順となっている。議員専業ではあまり差がみられないが、非専業議員では、「議員研修」、「議会運営効率化」、「議員定数削減」が高いのが目立つ。



Q14 都道府県の統合あるいは道州制がよく議論されていますが、これについてのあなたの考えをおたずねします。

	N	(%)	資 料
1 賛成である	164	33.2%	
2 反対である	186	37.7%	
3 わからない, どちらともいえない	139	28.1%	
無回答	5	1.0%	
計	494	100.0%	

3つに分かれている。「賛成」は約3分の1にすぎない。判断保留もかなりあり、要するに賛成派は少ない。

Q15 これからの地方議員に望まれることはなんですか。もっとも該当するものを3つ選んでください。

	N	(%)
1 地方自治や財政の専門知識	343	69.7%
2 事務事業についての知識や理解	106	21.5%
3 政策立案についての調査・企画能力	399	81.1%
4 住民に対する説明力	190	38.6%
5 住民への世話役活動	27	5.5%
6 住民と行政のパイプ役	241	49.0%
7 議会内での調整能力	44	8.9%
8 議会内でのリーダーシップ	36	7.3%
9 議会と行政のパイプ役	50	10.2%
10 その他	14	2.8%

「政策立案能力」と「地方自治専門知識」が圧倒的に高い。その一方で「住民への世話役」, 「議会内調整能力」などは際立って低い。Q13で高かった「議員研修の実施」と呼応する回答とあってよい。もっと研修を重ね、専門知識や政策能力をもった議員を議員自身必要と感じている。

Q15-1 所属政党別クロス集計		自民党	民主党	公明党	共産党	その他	無所属
地方議会における合併の影響とその効果についての……	地方自治専門知識	91 (71.1%)	14 (73.3%)	19 (55.9%)	50 (78.1%)	0 (0%)	169 (68.7%)
	事務事業知識	23 (18.0%)	6 (31.6%)	5 (14.7%)	14 (21.9%)	1 (100%)	57 (23.2%)
	政策立案能力	100 (78.1%)	16 (84.2%)	30 (88.2%)	52 (81.3%)	1 (100%)	200 (81.3%)
	住民への説明能力	54 (42.2%)	4 (21.1%)	18 (52.9%)	13 (20.3%)	0 (0%)	101 (41.1%)
	住民世話役活動	7 (5.5%)	2 (10.5%)	0 (0%)	7 (10.3%)	0 (0%)	11 (4.5%)
	住民・行政パイプ役	61 (47.7%)	6 (31.6%)	22 (64.7%)	38 (59.4%)	0 (0%)	114 (46.3%)
	議会内調整能力	16 (12.5%)	1 (5.3%)	2 (5.9%)	0 (0%)	0 (0%)	25 (10.2%)
	議会内リーダーシップ	12 (9.4%)	0 (0%)	3 (8.8%)	1 (1.6%)	0 (0%)	20 (8.1%)
	議会・行政パイプ役	17 (13.3%)	2 (10.5%)	3 (8.8%)	3 (4.7%)	0 (0%)	25 (10.2%)
	Q15-2 議員専門・非専門別クロス集計		議員専門		議員以外に職業あり		
	地方自治や財政の専門知識	148 (71.2%)	194 (68.6%)				
	事務事業の知識	43 (20.7%)	63 (22.3%)				
	政策立案の調査・企画能力	169 (81.3%)	230 (81.3%)				
	住民への説明能力	75 (36.1%)	114 (40.3%)				
	住民への世話役活動	15 (7.2%)	12 (4.2%)				
	住民と行政のパイプ役	101 (48.6%)	140 (49.5%)				
	議会内での調整能力	14 (6.7%)	30 (10.6%)				
	議会内でのリーダーシップ	20 (9.6%)	16 (5.7%)				
	議会と行政のパイプ役	15 (7.2%)	35 (12.4%)				

政党別でみると、自民党では、「政策立案能力」、「地方自治専門知識」、「住民・行政パイプ役」の順であり、民主党では、「政策立案能力」、「地方自治専門知識」が圧倒的であり、公明党では、「政策立案能力」、「住民・行政パイプ役」、「地方自治専門知識」の順であり、共産党では、「政策立案能力」、「地方自治専門知識」、「住民・行政パイプ役」の順となっている。議員専門・非専門で大きな差はない。

Q16 あなたの議会についての評価を聞かせてください。

	N	(%)	
1 住民の期待に応えてよく頑張っている	196	39.7%	資料
2 住民の期待に応えることができず、低迷している	117	23.7%	
3 どちらともいえない	174	35.2%	
無回答	7	1.4%	
計	494	100.0%	

「よく頑張っている」が約40%で高いとはいえない。

Q16-1 所属政党別クロス集計

	よく頑張っている	低迷している	どちらともいえない
自由民主党	59 (46.8%)	23 (18.3%)	44 (34.9%)
民主党	3 (15.8%)	11 (57.9%)	5 (26.3%)
公明党	15 (44.1%)	4 (11.8%)	15 (44.1%)
共産党	21 (32.8%)	7 (26.6%)	26 (40.6%)
その他	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
無所属	98 (40.3%)	61 (25.1%)	84 (34.6%)

Q16-2 議員専門・非専門別クロス集計

	よく頑張っている	低迷している	どちらともいえない
議員専門	86 (41.7%)	52 (25.2%)	68 (33.0%)
議員以外に 職業あり	109 (38.9%)	65 (23.2%)	106 (37.9%)

Q16-3 合併への態度とのクロス集計

	よく頑張っている	低迷している	どちらともいえない	計
合併に賛成	146 (44.8%)	73 (22.4%)	107 (32.8%)	326
合併に反対	36 (29.3%)	37 (30.1%)	50 (40.7%)	123
どちらとも いえない	14 (37.8%)	6 (16.2%)	17 (45.9%)	37

Q16-4 新設合併か編入合併かによるクロス集計

	よく頑張っている	低迷している	どちらともいえない	計
新設合併	135 (36.1%)	96 (25.7%)	114 (30.3%)	376
編入合併	59 (54.1%)	20 (18.3%)	24 (22.0%)	109

地方議会における合併の影響とその効果についての……

#### Q16-5 合併の推進者別クロス集計

	よく頑張っている	低迷している	どちらともいえない	計
当時の首長	145 (39.1%)	89 (24.0%)	137 (36.9%)	371
議会関係者	54 (46.2%)	24 (20.5%)	39 (33.3%)	117
地域リーダー	15 (60.0%)	5 (20.0%)	5 (20.0%)	25
各種団体	8 (50.0%)	7 (43.8%)	1 (6.3%)	16
その他	5 (35.7%)	2 (14.3%)	7 (50.0%)	14

政党別では、「よく頑張っている」は自民党、公明党、共産党の順で民主党は低い。議員専業・非専業別では大きな差ない。合併への態度別では、賛成者に「よく頑張っている」が多い。新設か編入かでは、編入合併の方に「よく頑張っている」が明らかに多い。合併の推進者別でみると、「当時の首長」と回答した議員は「議会関係者」と回答した議員よりも「よく頑張っている」が低く、「低迷している」が多い。

Q17 これからの地方制度改革の方向性についてお考えをおたずねします。下記のうちもっとも該当するものを3つ選んでください。

	N	(%)
1 地方への税財源の移譲	354	72.0%
2 現行地方交付税制度の充実	258	52.4%
3 広域連合の推進	92	18.7%
4 小規模自治体の救済	141	28.7%
5 首長権限の強化	22	4.5%
6 議会権限の強化	194	39.4%
7 住民参加の制度化	215	43.7%
8 府県と市町村の事務配分の見直し	165	33.5%
9 その他	12	2.4%

「地方への税財源移譲」がトップにきているのはうなずける。続いて「現行交付税制度の充実」がきているのは興味深い。相対立する態度といえよう。

## Q17-1 所属政党別クロス集計

	自民党	民主党	公明党	共産党	その他	無所属
税財源移譲	101 (78.9%)	17 (89.5%)	32 (94.1%)	33 (51.6%)	1 (100%)	170 (69.1%)
交付税制度充 実	65 (50.8%)	4 (21.1%)	9 (26.5%)	49 (76.6%)	0 (0%)	131 (53.3%)
広域連合推進 小規模自治体 救済	22 (17.2%)	6 (31.6%)	6 (17.6%)	3 (4.7%)	0 (0%)	55 (22.4%)
首長権限強化	36 (28.1%)	5 (26.3%)	8 (23.5%)	29 (45.3%)	0 (0%)	63 (25.6%)
議会権限強化	6 (4.7%)	1 (5.3%)	1 (2.9%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (5.7%)
住民参加制度 化	58 (45.3%)	9 (47.4%)	17 (50.0%)	15 (23.4%)	0 (0%)	95 (38.6%)
府県と市町村 事務配分	40 (31.3%)	9 (47.4%)	15 (44.1%)	52 (81.3%)	1 (100%)	98 (39.8%)
	50 (39.1%)	2 (10.5%)	11 (32.4%)	2 (3.1%)	0 (0%)	100 (40.7%)

資料

政党別でみると、自民党では、「税財源移譲」、「交付税制度充実」、「議会権限強化」の順であり、民主党では、「税財源移譲」、「議会権限強化」＝「住民参加制度化」の順であり、公明党では、「税財源移譲」、「議会権限強化」、「住民参加制度化」の順であり、共産党では、「住民参加の制度化」、「交付税制度の充実」、「税財源移譲」の順となっている。

(注) 本資料の基礎になった近畿地方合併議会議員アンケート調査の集計・分析にさいして、脇坂徹・田中智和両氏のご助力をいただいた。

## [付記]

本資料は2006-2007年度科学研究費補助金（萌芽研究）「地方議会における合併の影響と効果の実証的研究」の研究成果の一部である。